

電子提供措置の開始日2023年6月7日

**第48回定時株主総会**  
**その他の電子提供措置事項**  
(交付書面省略事項)

**連結注記表**  
**個別注記表**

**株式会社 学 究 社**

## 連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数及び名称

①連結子会社の数 8社

②連結子会社の名称

- ・株式会社インターエデュ・ドットコム
- ・株式会社エドゥケーターサポートサービス
- ・GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.
- ・GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.
- ・GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.
- ・株式会社学究社帰国教育
- ・ENA EUROPE GmbH
- ・KSリアルティー株式会社

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社エドゥケーターサポートサービスについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、KSリアルティー株式会社については、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 2社  
(関連会社)

株式会社市進ホールディングス  
恵那科立維教育情報諮詢(上海)有限公司

(2)持分法を適用した関連会社の事業年度等に関する事項  
持分法適用会社である恵那科立維教育情報諮詢(上海)有限公司の決算日は12月末日、株式会社市進ホールディングスの決算日は2月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、当該会社の同決算日現在の計算書類を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育の決算日は1月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、当該会社の同決算日現在の計算書類を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品、貯蔵品 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 3~15年

使用権資産 1~11年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

教育事業

教育事業においては、中学、高校及び大学への受

験生を対象とした進学塾の運営を行っております。

顧客である生徒に対して授業を提供することを履行義務としており、顧客との契約に基づく受講期間において授業を提供した時点で履行義務の充足を認識しております。また、当事業の履行義務に関する支払いは、概ね1ヶ月分を履行義務の充足前に前受ける形で受領しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(15年以内)で均等償却しております。

(6)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当連結会計年度より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首において、有形固定資産が252,469千円、流動負債が125,452千円、固定負債が265,033千円増加しており、期首の利益剰余金が137,520千円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、金額の重要性が増したことにより、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「受取家賃」の金額は120千円であります。

また、前連結会計年度において区分掲記して表示しておりました営業外費用の「為替差損」(当事業年度62千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	1,852,205千円
土地	1,052,340千円

(2)担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	213,845千円
長期借入金	1,459,102千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,988,939千円

[連結損益計算書に関する注記]

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)
東京都世田谷区、 栃木県宇都宮市、 宮城県仙台市青葉区、 東京都調布市、 東京都足立区、 東京都東村山市 その他3拠点	事 業 所	建物及び構築物	18,393
		工具、器具及び備品	1,276
		その他	1,755
合計			21,424

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである事業所、並びに、閉鎖及び移転の意思決定をした事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため零として評価しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,968,356	—	—	10,968,356

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	383,892	35	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	493,576	45	2022年9月30日	2022年12月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	460,670	42	2023年3月31日	2023年6月30日

## [金融商品に関する注記]

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に進学塾による授業等のサービス提供を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金調達を主に銀行より行っております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を適宜必要に応じて、銀行借入により調達しております。

## (2)金融商品の内容及び当該金融商品に関するリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

関係会社株式は、業務提携先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した差入保証金であります。これは退去時に返還されるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんどが1年以内の期日であります。また、外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

借入金は、主に新規校舎等の設備投資及び賃貸用不動産の取得に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利変動リスクに晒されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)関係会社株式（※1）	955,415	993,646	38,230
(2)差入保証金（※2）	729,704	644,709	△84,995
資産計	1,685,120	1,638,355	△46,765
(1)1年内返済予定の長期借入金	213,845	213,845	—
(2)長期借入金	1,459,102	1,459,102	—
負債計	1,672,948	1,672,948	—

（※1）関係会社株式には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

（※2）資産除去債務相当額を控除しております。

## (3)金融商品に関する管理体制

## ①信用リスク

当社は、営業債権及び差入保証金について、管理本部において取引先の状況を定期的にモニタリングして、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社に関しても同様の債権管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

## ②市場リスク

当社グループは、海外事業の展開を行っていることにより、外貨建ての営業債権に関して為替変動のリスクに晒されております。

## ③資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき、管理本部が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

## (注1) 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,922,326	—	—	—
売掛金	57,312	—	—	—
合計	1,979,638	—	—	—

## (注2) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	213,845	—	—	—	—	—
長期借入金	—	148,663	148,663	148,663	103,943	909,166
合計	213,845	148,663	148,663	148,663	103,943	909,166

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1)関係会社株式	993,646	—	—	993,646
(2)差入保証金	—	644,709	—	644,709
<b>資産計</b>	<b>993,646</b>	<b>644,709</b>	<b>—</b>	<b>1,638,355</b>
(1)長期借入金	—	1,672,948	—	1,672,948
(1年内返済予定含む)	—	1,672,948	—	1,672,948
<b>負債計</b>	<b>—</b>	<b>1,672,948</b>	<b>—</b>	<b>1,672,948</b>

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

返済予定時期を見積もり、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定含む）

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

#### 【賃貸等不動産に関する注記】

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスや賃貸用住宅等（土地を含む。）を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,810千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度 期首残高（千円）	当連結会計年度 増減額（千円）	当連結会計年度末 残高（千円）	
2,839,834	△46,336	2,793,498	3,124,100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっております。

#### 【収益認識に関する注記】

##### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	教育事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計 （千円）		
小中学生部門	9,076,251	－	9,076,251	－	9,076,251
個別指導部門	888,259	－	888,259	－	888,259
大学受験部門	1,496,448	－	1,496,448	－	1,496,448
その他	812,606	－	812,606	557,497	1,370,104
顧客との契約から生じる収益	12,273,565	－	12,273,565	557,497	12,831,062
その他の収益	－	116,681	116,681	38,700	155,381
外部顧客への売上高	12,273,565	116,681	12,390,246	596,197	12,986,444

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

##### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「4. 会計方針に関する事項(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



### 3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	69,286
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	57,312
契約負債 (期首残高)	1,262,475
契約負債 (期末残高)	1,234,060

契約負債は、翌月以降に顧客へ提供する授業に関する授業料等の前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,262,475千円であります。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

#### [1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	528円	16銭
1株当たり当期純利益	171円	54銭

#### [重要な後発事象に関する注記]

##### (自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針を踏まえ、機動的な資本政策の遂行を図るため。

#### 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	100,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.91%)
(3) 株式の取得価額の総額	250,000千円 (上限)
(4) 取得日	2023年5月16日
(5) 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

#### 3. 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、2023年5月16日に当社普通株式100,000株を225,700千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。



## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1)有価証券  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2)棚卸資産  
商品、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産  
定率法  
但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	3～50年
構築物	10～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年
  - (2)無形固定資産  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2)賞与引当金  
年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3)退職給付引当金  
一部の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当事業年度末主要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は

以下のとおりであります。

- 教育事業  
教育事業においては、中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学塾の運営を行っております。  
顧客である生徒に対して授業を提供することを履行義務としており、顧客との契約に基づく受講期間において授業を提供した時点で履行義務の充足を認識しております。また、当事業の履行義務に関する支払いは、概ね1ヶ月分を履行義務の充足前に前受けする形で受領しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
5. その他計算書類作成のための重要な事項
    - (1)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
    - (2)のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、その効果が発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。

### [表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「受取保険金」(当事業年度1,098千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

### [貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
  - (1)担保に供している資産
 

建物	1,852,205千円
土地	1,052,340千円
  - (2)担保に係る債務
 

1年内返済予定の長期借入金	213,845千円
長期借入金	1,459,102千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,604,159千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
 

短期金銭債権	5,846千円
長期金銭債権	101,516千円
短期金銭債務	34,080千円
長期金銭債務	9,737千円
4. 取締役・執行役に対する金銭債権及び金銭債務
 

金銭債務	123千円
------	-------

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	78,905千円
営業費用	216,887千円
営業取引以外の取引高	44,107千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額 (千円)
東京都世田谷区、 栃木県宇都宮市、 宮城県仙台市青葉区、 東京都調布市、 東京都足立区、 東京都東村山市 その他3拠点	事 業 所	建 物 及 び 構 築 物	18,393
		工 具、器 具 及 び 備 品	1,276
		そ の 他	1,755
合計			21,424

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を基本単位としてグルーピングしておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングを行っております。営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである事業所、閉鎖及び移転の意思決定をした事業所、並びに、当初想定していた収益が見込めなくなった映像コンテンツ資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため零として評価しております。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金不算入額	8,719千円
未払事業所税損金不算入額	7,073千円
未払事業税損金不算入額	35,353千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	116千円
減損損失否認額	73,261千円
減価償却超過額	35,663千円
退職給付引当金損金不算入額	25,410千円
関係会社出資金評価損損金不算入額	7,827千円
関係会社株式評価損損金不算入額	60,171千円
資産除去債務損金不算入額	48,785千円
その他	18,788千円
繰延税金資産小計	321,171千円
評価性引当額	△202,182千円
繰延税金資産合計	118,989千円
繰延税金資産純額	118,989千円

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社インター エデュ・ドットコム	所有 直接100%	役務の受入 役員の兼任	資金の借入	150,000	短期借入金	—
				借入金の返済	150,000		
				利息の支払	36	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している 会社	ケイエスケイ ケイ株式会社 (注1)	被所有 直接36.4%	不動産賃借 役員の兼任	不動産の賃借 (注2)	125,033	前払費用	11,461
				保証金の差入 (注2)	—	差入保証金	101,516
	KSリアルティ 株式会社 (注3)	—	工事の発注 賃貸取引等 役員の兼任	校舎等の内外装工事 の発注 (注4)	57,141	—	—
				賃貸料収入 (注5)	37,548	—	—
			業務委託手数料 (注5)	1,814	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ケイエスケイ株式会社は、当社取締役会長河端真一が議決権の100%を直接保有しております。  
 2. 不動産の賃借及び保証金の差入については、近隣の地代及び取引実勢等を勘案し、賃借料等を合理的に決定しております。  
 3. KSリアルティ株式会社は、当社取締役佐々木葵が議決権の100%を直接保有しておりましたが、2022年10月1日より当社の子会社となっており、本取引金額は子会社化前の期間の取引を記載しております。  
 4. 校舎等の内外装工事の発注については、同社以外からも見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にして、その都度交渉のうえ決定しております。  
 5. 賃貸取引等につきましては、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「[収益認識に関する注記]」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	541円 20銭
1株当たり当期純利益	164円 93銭

## [重要な後発事象に関する注記]

### (自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針を踏まえ、機動的な資本政策の遂行を図るため。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1)取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2)取得する株式の総数  | 100,000株（上限）<br>(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.91%） |
| (3)株式の取得価額の総額 | 250,000千円（上限）                                  |
| (4)取得日        | 2023年5月16日                                     |
| (5)取得の方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け           |

#### 3. 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、2023年5月16日に当社普通株式100,000株を225,700千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。